

令和 3 年 6 月 2 8 日
人 事 課

「行財政改革アクションプラン」 令和 2 年度の主な実績について

行財政改革アクションプランの概要

目 的：県民・企業・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、「すべての世代がチャレンジできる社会」、「しあわせ、あんしんを実感できる社会」を目指して新たな県政を力強く進めていくため、5つの方針を掲げ、行財政改革を推進

推進期間：令和元年度～令和5年度（5年間）

実施項目：方針 1 県民主役の県政推進

- クレド（行動規範）の策定・活用
- 徹底現場主義による県政推進
- 現場機能の強化・効率化

方針 2 市町との協働強化

方針 3 仕事の進め方改革

- A I 等の積極活用
- 効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針 4 人材の確保・育成

- 適正な人員配置
- 職員の能力・多様性の向上
- 女性職員の活躍推進
- グローバル人材の育成・活躍推進

方針 5 健全財政の堅持

- 歳入の確保
- 歳出の合理化・重点化
- 県有資産のマネジメント強化
- 収支見通しに基づく健全な財政運営

方針 1 県民主役の県政推進

クレド（行動規範）の策定・活用

- ・クレド実践の優れた成果を上げた職員を表彰（クレドアワード）
- ・クレドを人事評価の評価項目や目標管理に反映

（ クレドアワード表彰件数 知事賞 15 件、部局長賞 13 件 ）

徹底現場主義による県政推進

（1）広報広聴、県外情報発信の強化

- ・多くの県民に迅速に情報を伝えるため、最新の県政情報をコンパクトにまとめた 30 秒動画を 40 本制作し、テレビCMやSNSにおいて発信
- ・オンラインを活用した新しい形式での意見交換を行うなど、コロナ禍においても知事・職員の「現場でトーク」を通して、地域の実情や課題、県民の意見を把握
- ・広報広聴課の専任職員および国際交流員（海外発信）が、福井県の情報を国内外に SNS や動画により発信

	R 元年度	R 2 年度
現場でトーク (知事)	195回	119回
	(職員)	485回
SNS「おいでよ！ふくい」登録者数（累計）	8,441人	10,404人

(2) プロジェクトチームによる課題対応

- ・福井県庁働き方改革“Life style shift” 若手プロジェクトチームを編成し、効率的な働き方についての「共通ルール」や今後の働き方の方向性をまとめた「デザインプラン」を策定
- ・複数の部局にまたがる新たな課題に対応する「課題解決プロジェクトチーム」を「タスクフォース」に改め、活動を活性化（令和3年4月～）
- ・所属や担当業務にとらわれることなく、職員が持つ専門性・経験等を活かした政策企画の推進、職員の意欲向上・成長促進を図るため、勤務時間の一部を担当外の業務に使う「ふくい式20%ルール」を導入（令和3年4月～）

現場機能の強化・効率化

(1) 嶺南振興局の機能強化

- ・嶺南振興局長の判断で執行できる嶺南振興プロジェクト枠予算について、ハード事業枠を拡大。景観整備等のハード事業および観光・農林水産業振興のソフト事業を実施

嶺南振興プロジェクト枠予算（件数、予算額）

	R元年度	R2年度
ハード事業	11件、8,000万円	24件、1億5,000万円 (敦賀港線景観整備等)
ソフト事業	16件、2,000万円	8件、1,000万円 (新たなツーリズム実証実験等)

- ・嶺南地域の防災体制強化のため、令和3年4月の人事異動において、部長級の「理事（危機対策・防災）」を配置

方針2 市町との協働強化

(1) 県・市町の共通課題への協働対応

- ・ 県・市町による課題解決推進チームにおいて、コロナ禍の状況を踏まえ、主にデジタル技術の活用による業務改善について検討

<p>【R2検討項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県・市町のファイル共有システムの構築 ② マイナンバーカードの取得促進・活用 ③ 調査事務の見直し ④ 公共施設の適正化

(2) 市町職員の確保を支援

- ・ 市町において確保が困難な技術職員について、市町の要請に応じ、中堅職員の派遣を4人（土木職2、建築職1、林業職1）追加

	R元年度	R2年度	R3年度
幹部職員の派遣	7人	7人	7人
中堅職員の派遣	—	4人 敦賀市、南越前町、 おおい町、高浜町	8人 敦賀市、南越前町、 おおい町、高浜町 坂井市、永平寺町、 池田町、美浜町
計	7人	11人	15人

(3) 「防災先進県ふくい」の確立

- ・ 市町の消防職員を県の危機対策・防災課に新たに1人受入れ、防災力を強化

	R元年度	R2年度	R3年度
消防職員の受入れ (市町⇒県)	—	1人 福井市消防局	2人 福井市消防局 敦賀美方消防組合
事務職員の人事交流 (県・市町相互)	—	1人 若狭町	1人 若狭町

方針3 仕事の進め方改革

AI等の積極活用

(1) AIやRPAなどIT技術による事務処理の効率化

- ・農作物病虫害防除指針作成業務など、新たに5業務にRPAを試行導入

・RPA試行導入実績：削減時間（5件合計）	1,290時間
業務時間削減率（平均）	72%

※RPA：Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略
パソコンの定型業務を自動化

(2) Web会議等の導入による効率的、緊密な情報共有

- ・知事ヒアリング等について、Teamsを活用したWeb会議での実施を導入
- ・Zoom等が使用できるWeb会議用端末を25台整備

効率的な働き方・多様な働き方の推進

(1) 超過勤務の上限時間の適正管理

- ・超過勤務が多い所属の所属長面談を実施し、業務分担の見直しなどの超過勤務縮減策を協議するとともに、職員の健康管理の徹底について指導

1人あたり超過勤務時間数	平均12.3時間/月（前年度比+2%）
（コロナ対応を除く）	平均10.7時間/月（前年度比△13%）
年720時間超の超過勤務者数	22人（前年度比+100%）
（コロナ対応を除く）	9人（前年度比△18%）

(2) 従来の行政事務やルールの見直し

- ・会計事務に係る請求書、見積書のほか、真に必要な場合を除き、県が行う手続きについて押印を廃止
- ・“Life style shift” 若手プロジェクトチームを中心に、効率的な仕事の進め方の「共通ルール」(Outlookによる課内スケジュール管理等)を策定

〔 押印を廃止した様式数 約9割(3,486件/3,822件) 〕

(3) テレワークの推進

- ・令和2年4月から、インターネット環境がある自宅のパソコンから県庁で利用している電子メールシステム等にアクセスできる環境を全職員に拡大
- ・令和3年1月から、財務会計などの業務システムが利用できる環境を整備
- ・テレワークやWeb会議の定着を図るため、テレワーク推進月間を設定(令和2年10月～11月)し、実践

〔 テレワーク推進月間(10～11月) 〕

- ・所属平均で週1回以上/人を目安とし、所属ごとの目標を設定
- ・1日最大170人が実施、1,865人(54%)が月間中1回以上実施

(4) 場所にとらわれない働き方の推進

- ・本庁舎の行政情報ネットワークを無線LAN化するとともに、業務用端末を軽量・高性能のモバイル端末に更新し、新型コロナウイルスなどの災害対応等、突発的な執務環境の変化に対応できる職場環境を整備
- ・未来戦略課のオフィスをフリーアドレス化し、行政と県民や専門人材の協働・共創の場に刷新(令和3年3月)

方針4 人材の確保・育成

適正な人員配置

(1) 全国最少水準の職員数を基本としつつ、必要な人員を配置

- ・令和3年4月において、DX推進など重点分野や、新型コロナウイルス感染拡大防止対策など県民の安心安全を守る分野などに必要な人員を配置
- ・新たな行政需要への対応等により職員数は増加するが、全国最少水準を維持

	R 2. 4	R 3. 4
一般行政部門 (対前年増減)	2,780 人	2,886 人 (+106 人)

(2) 障がい者の採用促進

- ・障がい者59人（常勤職員9人、会計年度任用職員50人）を採用し、障がいの特性や本人の希望を踏まえて配置先を決定（令和3年4月）
- ・障がい者が配置されている職場管理者等に対し、障がい者の職場定着に向けたセミナーを開催
- ・「ふくいハートフルオフィス」の定員を5人から10人に拡大（令和3年4月～）

(3) 会計年度任用職員制度の導入

- ・会計年度任用職員を2,185人雇用し、データ入力・整理や文書の収発、窓口対応、相談業務等に従事

	R 2. 4	R 3. 4
会計年度任用職員 (対前年増減)	2,051 人	2,185 人 (+134 人)

※県警、教育委員会を含む

(4) 所属を越えた柔軟な職員配置

- ・災害時における災害対策本部での24時間勤務に備え、危機対策・防災課におけるダブルセクションを、令和2年度の約2倍となる13人へ増員

	R2.4	R3.4
応援職員配置数	7人	13人

職員の能力・多様性の向上

(1) 県内中小企業等との人事交流を促進

- ・県内中小企業へ職員を派遣し、小売業の戦略や持続可能な産業の在り方についての現地研修を実施
- ・企業の経営感覚や実情を現場で学ぶため、新たに県内企業に長期派遣（令和3年4月～）

- ・県内中小企業等派遣研修（R2.8）
派遣先 （株）ホリタ1人、RENEW実行委員会3人
- ・県内企業への長期派遣（R3.4～R5.3）
派遣先 前田工織（株）1人

(2) 地域貢献活動に関する兼業の推奨

- ・令和元年から「福井県地域ビジネス兼業促進制度」を創設し、NPOや地域団体での活動など、職員の地域貢献活動の兼業を推奨

R2年度 職員の兼業許可 8件

(3) 意欲を高める人事制度の見直し

- ・令和3年4月の人事異動において、県民活躍課に『チャレンジ応援ディレクター』を新設。県内のワクワクドキドキを高める若者等を発掘・応援するリーダーとして、30代の企画主査級職員を抜擢
- ・主要プロジェクト等へのチャレンジ制度（庁内公募）による人事配置を実施
- ・若手職員の現場経験を推進するため、新採用職員（I種事務）の半数を出先機関に配置

女性職員の活躍推進

(1) 女性職員の管理職への積極的登用

- ・令和3年4月の人事異動において、過去最多となる15人の女性職員を新たに管理職に登用

目標：女性管理職割合20.0%（令和5年度）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
知事部局の 女性管理職割合 (女性管理職者数)	12.2% (52人)	14.7% (62人)	15.9% (69人)	17.4% (78人)

(2) 女性職員のキャリア形成を支援

- ・女性キャリア研修を実施し、女性職員の働き方のロールモデルとなる人材を育成（2回開催、16人参加）

グローバル人材の育成・活躍推進

(1) 海外機関等への職員派遣

- ・グローバル人材育成のため、国際機関（（一財）自治体国際化協会（CLAIR））へ職員を派遣

〔 派遣先 パリ事務所 1人（R3：東京本部、R4～5：パリ事務所） 〕

(2) 外国語研修メニューを拡充

- ・職員のレベルに応じた英語研修を実施し、国際化に対応できる職員を育成

〔 英語研修（上・中級） 受講者11人 〕

(3) 外国人材の活躍推進

- ・留学生やALT等を福井の情報を外国語で発信する「Fukuiレポーターズ」に委嘱
- ・一定期間県内に在住し、帰国予定の外国人を、現地での情報発信や県が行う活動等に協力する「福井県友好大使」に委嘱

〔 Fukuiレポーターズ 27人（第5期：R2.12～R3.12）
福井県友好大使 30か国154人（R3.3現在） 〕

方針5 健全財政の堅持

歳入の確保

(1) 県税収入の安定確保

- ・全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、約4.5億円を徴収

年度	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
R元年度	1,508件	1,371百万円	503百万円	99.0%
R2年度	1,478件	1,327百万円	454百万円	※98.8%

※令和2年度県税徴収率は速報値（注：確定値は決算終了後に公表）

- ・令和2年11月から個人事業税、不動産取得税、自動車税に関し、スマホ決済を導入

(2) 「ふるさと納税」の拡大

- ・寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できるプロジェクト応援型ふるさと納税の寄付件数が2,342件、7,883万円に増加
- ・企業版ふるさと納税は、8社から計1,150万円の寄付があり、U・Iターン奨学金返還支援事業に活用

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
R元年度	14事業	2,062件	7,255万円	12件	2,060万円
R2年度	14事業	2,342件	7,883万円	8件	1,150万円

歳出の合理化・重点化

(1) 北陸新幹線開業対策へ重点投資

- ・令和3年度当初予算編成において、北陸新幹線の開業効果を最大化させるための事業や、新産業創出・観光振興など中長期的な県税収入の増加を意識した事業を重点的に予算化

{	・北陸新幹線開業効果を最大化	39事業、5,352百万円	}
	・地域経済のイノベーション	19事業、931百万円	
	・Society5.0時代の新産業創出	14事業、2,440百万円	

(2) 「政策トライアル枠予算」の創設

- ・より機動的に実施できるよう部局単位での上限額を撤廃
- ・評価に時間がかかる場合は、翌々年度の新規事業立案も可能とするよう柔軟に対応
- ・令和2年度は44事業66百万円を実施し、その成果を踏まえ、令和3年度当初予算において、32事業785百万円の新規事業を創出・予算化

県有資産のマネジメント強化

- ・公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、財政負担を軽減

	R元年度決算額	R2年度決算額(見込)
公共施設等適正管理推進事業債	2,575百万円	3,296百万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,394百万円	4,503百万円
緊急自然災害防止対策事業債	613百万円	1,203百万円

- ・嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生や海外技術研修員等に県の職員住宅を貸付

	R2年度	R3年度
入居者 (新規入居者)	10人 (2人)	10人 (3人)

収支見通しに基づく健全な財政運営

- ・令和3年度当初予算編成に合わせ、今後10年間の財政収支見通しを策定・公表
- ・県債残高、財政調整のための基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

財政指標の目標と実績

	R元年度末	R2年度末(見込)	目標
財政調整のための基金残高	158億円	124億円	100億円以上
県債残高(通常債)	4,846億円	5,079億円	6,000億円未満